
第1部 平成14年労働経済の推移と特徴

第3章 物価、勤労者家計の動向

1) 物価の動向

(概観)

2002年（平成14年）の物価は、消費者物価¹⁾が1999年以降4年連続で下落し、また企業物価²⁾が下落幅は縮小したものの2年連続で下落するなど、デフレの傾向が鮮明になった。

1) 消費者物価指数は、全国の世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定するものである。

2) 企業物価指数は、企業間で取引される商品の価格に焦点を当てた物価指数である。

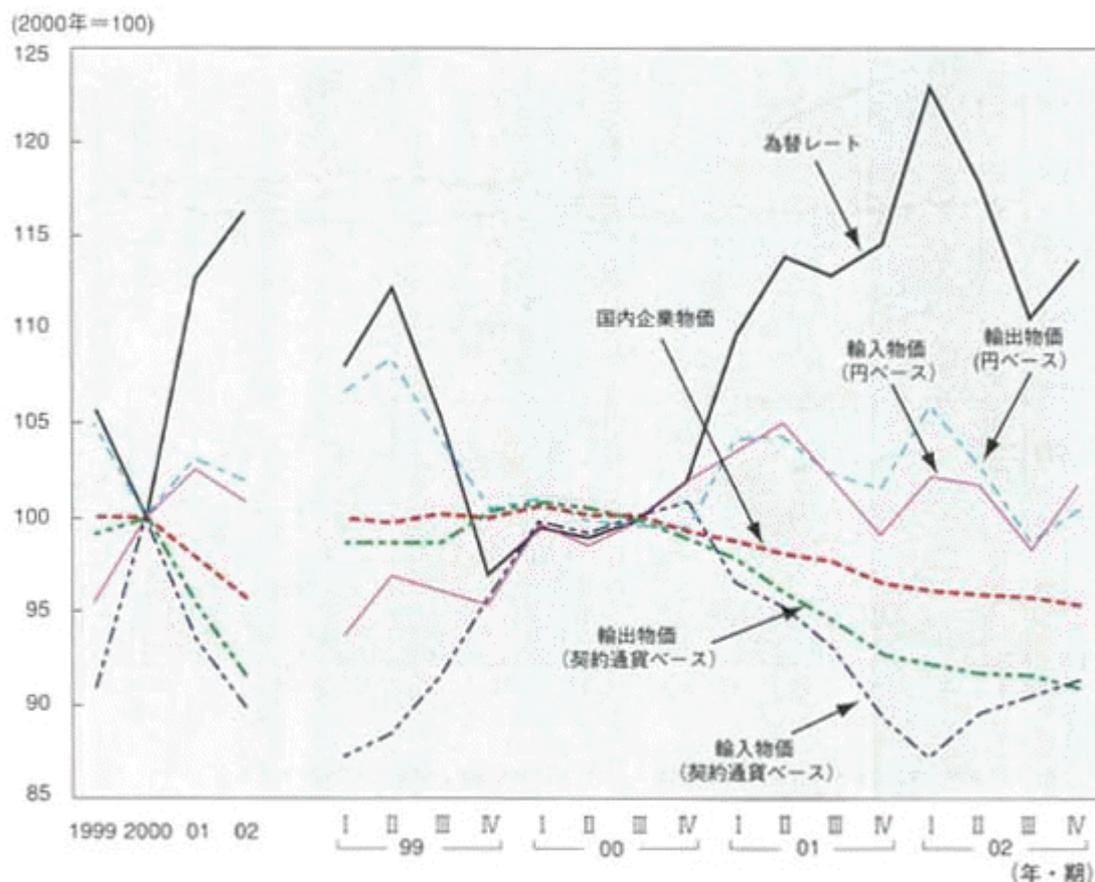
物価がデフレ傾向となったのは、技術革新や安い輸入品との競合等によりコストが低下したこと、消費が引き続き低調であったこと等によるものと考えられる。

(国内企業物価は下落)

国内企業物価は、2002年も引き続き下落傾向で推移し、前年比2.0%下落と2年連続の下落となった（第42図）。ただし、2001年は前年比2.3%下落だったことに比べて下落幅は縮小した。これは、原油価格の上昇により石油・石炭製品価格が上昇したことや前年は下落した鉄鋼が在庫調整の一巡により横ばいとなったこと等によるものである。

第42図 企業物価指数の推移

第42図 企業物価指数の推移



資料出所 日本銀行「企業物価指数」
 (注) 為替レートは2000年平均を100とした指数。

四半期ごとの推移をみると、前期比で2000年10～12月期以降9期連続して下落を続けた。

類別にみると、企業物価に占めるウェイトの大きい電気機器が前年比7.8%下落、自動車販売が好調であった輸送用機器が1.8%下落と、前年に比べ下落幅を縮小した。しかし、一般機器が前年比1.5%下落と下落幅を拡大し、電気機器、輸送用機器の減少幅も依然として大きいなど、IT関連製品の下落傾向は継続した。一方、2001年後半に米国同時多発テロを契機に世界景気が低迷するとの見方から急落した原油価格の影響で、石油・石炭製品等が前期比で下落していたが、2002年に入り中東情勢の緊迫化などを背景に原油価格が上昇基調にあることから、4～6月期には上昇に転じた。また、在庫調整の一巡から鉄鋼が1～3月期には前期比で上昇に転じ期を経るごとに上昇幅も拡大した。

輸出物価（契約通貨ベース）は、電気機器を中心とした下落傾向が継続し、2002年平均で前年比3.9%の下落と2年連続の下落となった。ただし、年央までのアメリカの景気回復を受け輸出が好調であったことから前年に比べると下落幅は縮小した。類別にみると、一般機器、電気機器、精密機器が下落幅を拡大した一方で、金属・同製品が年平均で上昇し、化学製品、輸送用機器、繊維品が下落幅を縮小した。

円ベースでみると、前年比1.2%下落と、前年は円安によって押し上げられたが、2002年は円高基調で推移したため下落となった。

輸入物価（契約通貨ベース）は、前年比4.2%下落と2年連続で下落したものの、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の上昇や国内景気の底入れなどにより、前年に比べ減少幅を縮小した。類別にみると、食料品・飼料が増加に転じたほか、化学製品を除く全品目で下落幅が縮小した。四半期ごとにみると、石油・石炭製品、化学製品が4～6月期に前期比上昇に転じ上昇傾向にある。

円ベースでみると、前年比1.5%下落と、円高基調で推移したため下落に転じた。

（企業向けサービス価格は下落を続ける）

企業向けサービス価格は、1998年以降下落基調が継続している。2002年も同様の傾向が続き、2002年平均で1.1%の下落となった（第43表）。

第43表 企業向けサービス価格指数の推移（前年（同期）比）

第43表 企業向けサービス価格指数の推移（前年（同期）比）

(単位 %)

年・期	総平均	金融・保険	不動産	運輸	情報サービス	通信・放送	広告	リース・レンタル	諸サービス
2000年	-0.5	-0.8	-1.8	0.6	-0.3	-2.7	1.8	-3.3	-0.7
01	-1.0	-1.1	-1.3	0.6	0.6	-5.7	-0.1	-5.1	-0.7
02	-1.1	0.3	-1.4	-0.9	0.1	-2.1	-1.8	-3.4	-1.0
2000年 I	-0.7	-0.4	-1.8	-0.5	-0.8	-1.4	1.4	-2.2	-0.6
II	-0.7	-1.1	-1.8	0.2	-0.3	-2.9	1.9	-2.6	-0.8
III	-0.5	-1.4	-1.8	1.0	-0.1	-3.0	2.1	-3.9	-0.7
IV	-0.4	-0.5	-1.7	2.0	0.0	-3.4	1.5	-4.6	-0.8
01 I	-0.5	-1.4	-1.5	2.2	0.0	-4.2	1.2	-5.2	-0.9
II	-0.8	-1.1	-1.3	1.0	0.8	-6.1	0.6	-5.6	-0.7
III	-1.1	-0.5	-1.2	-0.1	0.8	-6.7	-0.1	-5.0	-0.6
IV	-1.4	-1.1	-1.2	-0.7	0.8	-6.0	-2.0	-4.8	-0.9
02 I	-1.5	0.2	-1.2	-1.2	0.8	-5.1	-2.4	-4.2	-1.0
II	-1.1	1.0	-1.5	-1.2	-0.1	-1.4	-2.4	-3.3	-0.8
III	-1.2	0.1	-1.6	-1.0	-0.1	-0.9	-2.2	-3.1	-1.0
IV	-0.7	-0.1	-1.5	-0.3	-0.1	-1.0	0.0	-2.7	-0.9

資料出所 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

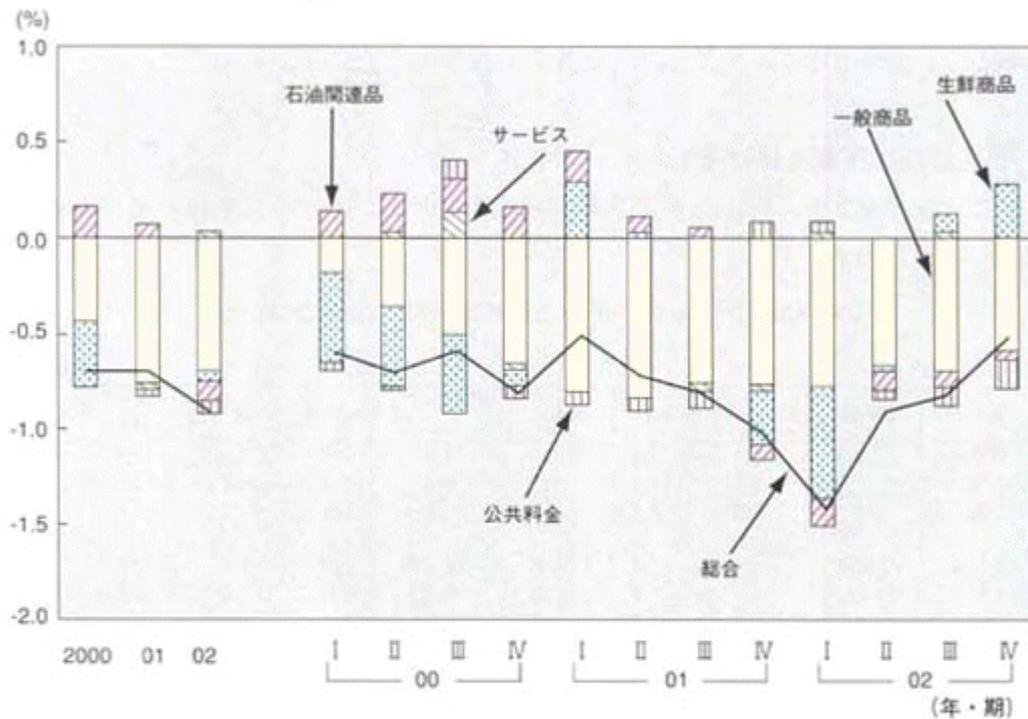
類別に前年比をみると、景気の底入れを反映してリース・レンタルは2002年に入って徐々に下落幅を縮小した。また、通信・放送は前年の固定電話通話料の価格引き下げ効果が一巡し2002年4～6月期以降下落幅を縮小した。一方、2000年の景気回復を受け上昇をしていた運輸・広告が、2001年7～9月期以降下落を続けている。また、2001年中唯一上昇を続けていた情報サービスが2002年4～6月期以降下落に転じた。

（消費者物価は4年連続下落）

2002年における消費者物価は、前年比0.9%下落と、4年連続の下落となり減少幅も拡大した（第44図）。消費者物価が4年連続して下落したのは、統計上比較可能な1971年以降初めてのことである。これは、輸入品との競合や技術革新等によりパソコンや家電といった耐久消費財や、衣料品等の繊維製品などが傾向的に下落を続けていることが主因である。月別にみても、1999年9月以降継続して前年同月比で下落を続けている。

第44図 消費者物価上昇率に対する財・サービス分類別寄与度の推移

第44図 消費者物価上昇率に対する財・サービス分類別寄与度の推移



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算
 (注) 消費者物価指数(財・サービス分類)を以下のとおり一部組み替えている。
 一般商品：石油関連品を除く工業製品、米類、出版物等
 サービス：公共サービスを除くサービス
 生鮮商品：生鮮野菜、生鮮果物、生鮮魚介、肉類等
 石油関連品：灯油、プロパンガス、ガソリン
 公共料金：公共サービス、電気・都市ガス・水道

財・サービス分類別にみても3)と、生鮮商品が、前年に急騰した反動で2002年1～3月期には前年同期比で大幅な下落となったものの、7～9月期には上昇に転じた。また、石油関連製品は、2002年に入り原油価格が上昇傾向にあることから下落寄与が小さくなっている。一方、一般商品は、工業製品の下落により、1999年10～12月期以降下落が続いている。また、2002年4月に一部電力会社の電気料金引き下げが行われたことから、2002年4～6月期以降公共料金が下落となった。サービスについてはここ数年横ばい近傍の動きとなっている。

3) 総務省統計局「消費者物価指数」の財・サービスの分類を一部組み替えている。第44図の注を参照。

GDPベースの物価ともいうべきGDPデフレーターも、2002年は前年比1.6%下落となっており、こうした状況からみると日本経済は緩やかなデフレにあると考えられる。

第1部 平成14年労働経済の推移と特徴

第3章 物価、勤労者家計の動向

2) 勤労者家計の動向

(概観)

2002年の勤労者世帯の家計消費は、厳しい雇用・所得環境が続く中で、7～9月期までは消費者心理が緩やかに回復したことなどから、横ばいで推移し、一部に底堅さもみられたものの、10～12月期には消費者心理が冷え込んだことなどから再び減少に転じた。このため2002年の勤労者世帯の家計消費は、減少幅は縮小したものの、5年連続の減少となった。なお、供給側に着目した統計をみると全体的に弱い動きとなった。

(家計消費は5年連続の減少)

勤労者世帯の消費支出は4)、2002年平均で1か月330,651円で、前年比名目1.3%減、実質0.2%減と、ともに1998年以降5年連続の減少となった。これは現行の統計開始(1963年)以来初めてであり、実質金額指数のうち、消費支出についてみると、1987年とほぼ同じ水準となった。減少幅は2001年と比べ縮小した。

4) 総務省統計局「家計調査」

2002年における推移をみると、1～3月期には2001年1～3月期の家電リサイクル法の施行(2001年4月)前の駆け込み需要の反動減や暖冬による冬物商品の不振の影響から前年同期比減少となった。その後、消費者心理が緩やかに回復したことなどから4～6月期は5四半期ぶりの増加に転じ、7～9月期にはさらに増加幅が拡大した。しかしながら、10～12月期は厳しい雇用・所得環境が続く中で実収入が大幅に減少し、消費者心理が冷え込んだことなどから、これまで比較的堅調であった食料が減少に転じた(1～9月期前年同期比2.0%増が10～12月期同1.5%減)ことなどにより、再び前年割れに転じた。

消費支出の2002年平均の実質減少に対して、1)実収入、2)非消費支出、3)平均消費性向、4)消費者物価がそれぞれどの程度寄与したかをみてみると、非消費支出は前年比減少(名目0.8%減)、消費者物価指数は前年比1.1%下落と、前年に引き続き、それぞれ消費支出の実質増加に寄与した。また、平均消費性向は、2001年は前年比横ばいであったが、2002年は前年差1.0%ポイント上昇したため増加寄与となり、消費支出の減少幅の縮小に寄与した。しかしながら、実収入は前年比名目2.3%減少と減少幅が前年より拡大したため、消費支出に対する実収入の減少寄与は、非消費支出、平均消費性向及び消費者物価指数の増加への寄与を上回る大きさとなった。消費の低迷している主な要因は収入の伸び悩みである(第45表)。なお、実収入は前年比名目2.3%減、実質1.2%減と名目、実質とも5年連続で減少したが、これは現行の調査開始以来初めてである。

第45表 家計主要項目(全国勤労者世帯)と実質消費の増減要因

第45表 家計主要項目(全国勤労者世帯)と実質消費の増減要因

(単位 %)

年・期	消費支出		実収入			平均消費性向	消費者物価指数
	名目	実質	名目	可処分所得	非消費支出		
前年比 [実質消費支出への寄与]							
2000年	-1.5	-0.6	-2.4[-2.9]	-2.3	-2.9[0.5]	72.1[0.8]	-0.9[0.9]
01	-1.7	-0.8	-1.7[-2.0]	-1.7	-1.9[0.4]	72.1[0.0]	-0.9[0.9]
02	-1.3	-0.2	-2.3[-2.7]	-2.6	-0.8[0.1]	73.1[1.4]	-1.1[1.1]
前年同期比							
2002年 I	-2.9	-1.2	1.6	1.4	2.7	-3.6	-1.7
II	0.2	1.3	-2.5	-3.0	-0.1	2.3	-1.1
III	0.8	1.7	-2.7	-3.2	0.0	3.2	-0.9
IV	-3.1	-2.6	-4.7	-4.7	-5.2	1.0	-0.5
指数(季節調整済)							
2001年 I	100.2	100.5	98.3	98.4		73.2	
II	97.4	98.2	99.2	99.6		70.2	
III	97.6	98.7	97.8	97.7		71.6	
IV	98.2	99.9	97.7	97.5		72.3	
02 I	97.2	99.2	99.6	99.5		70.1	
II	97.6	99.5	96.8	96.6		72.5	
III	98.3	100.3	95.3	94.8		74.5	
IV	95.3	97.4	93.5	93.5		73.2	

資料出所 総務省統計局「家計調査」、「消費者物価指数」から厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

(注) 1) 平均消費性向の前年比、指数(季節調整済)の欄には水準、前年同期比の欄には前年同期とのポイント差を示している。

2) 消費者物価指数は「持ち家の帰属家賃を除く総合指数」である。

3) []内は消費支出の実質増減率への寄与度であり、その合計は実質消費支出の増減率に等しくなる(ただし、計算上の誤差や四捨五入の関係から必ずしも一致はしない)。具体的には、以下の算式で算定した。

$$\frac{C}{P} = Y_d \cdot \frac{C}{Y_d} \cdot \frac{1}{P} \quad \text{及び} \quad Y_d = 1 - N = 1 \cdot (1 - H) \quad \text{より、}$$

$$\frac{C}{P} = \underbrace{1}_{\text{実質消費支出変化率}} + \underbrace{(1-H)}_{\text{実収入効果}} + \underbrace{\left(\frac{C}{Y_d}\right)}_{\text{消費性向効果}} - \underbrace{\frac{P}{Y_d}}_{\text{消費者物価効果}}$$

C: 消費支出

Yd: 名目可処分所得

P: 消費者物価

I: 実収入

N: 非消費支出

H: 非消費支出比率(非消費支出/実収入)

ただし、変数の上の・はそれぞれの前年比増減率を表す。

実収入の内訳の名目前年比をみると、世帯主収入2.4%減(定期収入1.3%減、臨時収入・賞与が7.5%減)、他の世帯員収入も11.5%減となった一方で、世帯主の配偶者の収入は4.2%増となっている。世帯主収入の減少の背景には、春季賃上げ率が過去最低、夏季・年末賞与が大幅減少となったことが挙げられる。なお、可処分所得は名目2.6%減、実質1.5%減となった。

(年末に大きく冷え込んだ消費者心理)

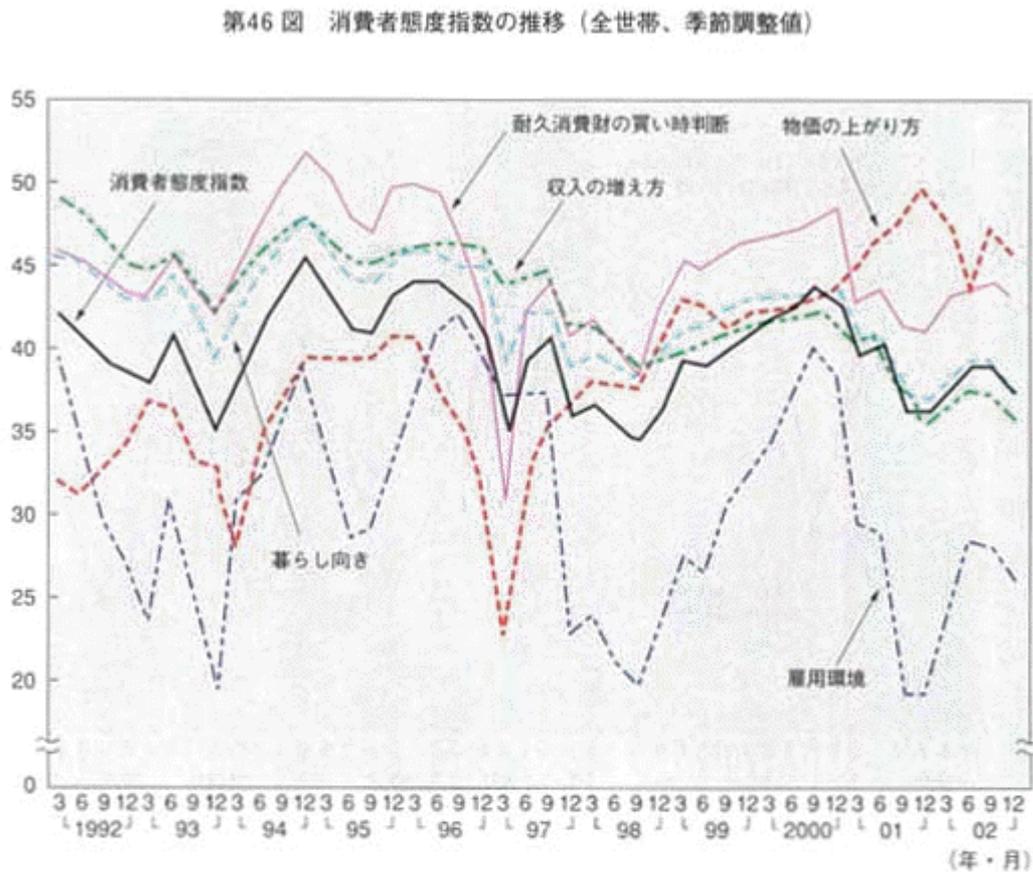
2002年の平均消費性向は73.1%と前年差1.0%ポイントの上昇となった。なお、四半期別に季節調整値の動きをみると、2002年1~3月期に実収入の増加もあり70.1%と2001年10~12月期より低下したものの、4~6月期72.5%、7~9月期74.5%と高まったが、10~12月には73.2%と再び低下している。

平均消費性向には可処分所得と並んで消費者心理が大きく影響すると考えられる。そこで、その代表的な指標である消費者態度指数をみると、2001年12月まで低下傾向にあった後、2002年に入ってから、3月、6月と緩やかながら2期連続で上昇し、9月は横ばいとなったが、12月は低下した。

消費者態度指数を構成する各項目をみると、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」はともに2002年に入って緩やかながら2期連続で改善したが、9月に悪化に転じ、12月も悪化した。「物価の上がり方」は逆に2002年に入り2期連続で悪化し、9月には改善に転じたものの、12月には再度悪化した。

「耐久消費財の買い時判断」は2002年に入り3期連続で改善されたが、12月には悪化に転じた。以上のように、12月には全項目で悪化（1998年6月以来）しており、消費者心理が大きく冷え込んだことがみてとれる（第46図）。

第46図 消費者態度指数の推移（全世帯、季節調整値）



資料出所 内閣府「消費動向調査」

(注) 消費者態度指数の作成方法は以下のとおり。

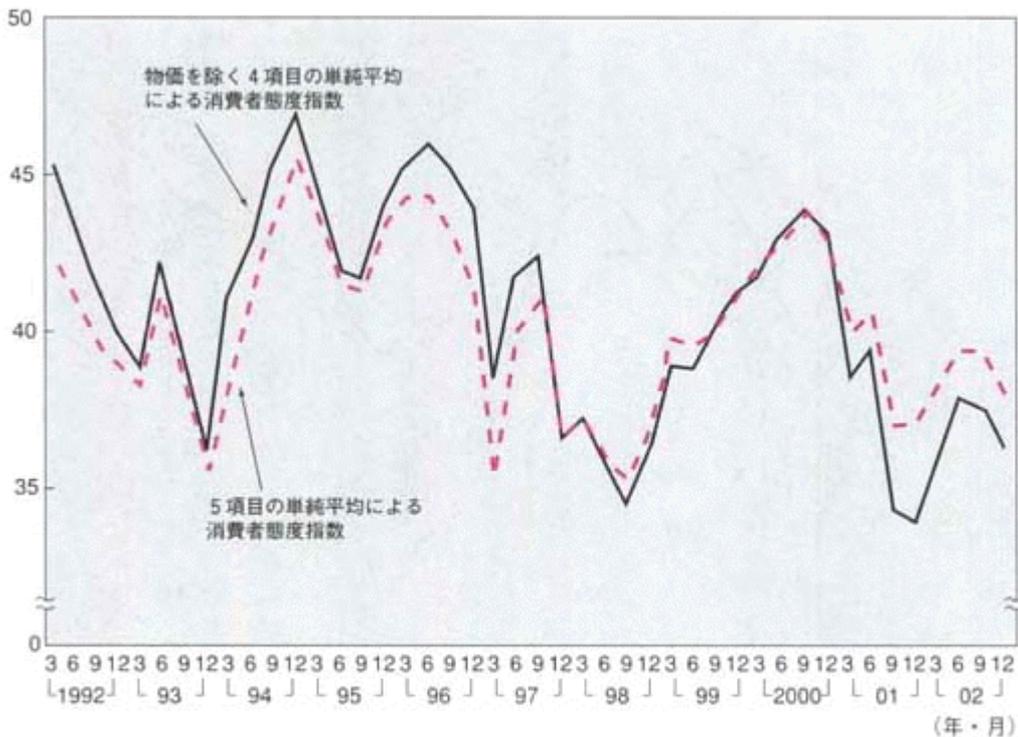
まず、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「物価の上がり方」、「雇用環境」及び「耐久消費財の買い時判断」の5項目について、それぞれ消費者の意識を「良くなる(+1)」、「やや良くなる(+0.75)」、「変わらない(+0.5)」、「やや悪くなる(+0.25)」、「悪くなる(0)」の5段階評価で調査し、構成比を用いて加重平均の上点数化する。さらに、消費者態度指数については、この5項目の点数を単純平均することにより算出する。

こうした中、物価は緩やかな下落傾向にある。消費者態度指数においては、物価が「低くなる」ほど消費に対してプラスに働くと考えられており、「物価の上がり方」は消費者態度指数を下支えしている。しかしながら、物価下落が続くと、むしろ消費者は将来の方が価格が低下すると考え、消費を先延ばしにする等消費のマイナス要因ともなりうる。

このため、「物価の上がり方」を除いた4項目で構成した消費者態度指数をみると、1998年以降ほぼ一貫して5項目で構成した指数より低く、「物価の上がり方」が消費者態度指数を底上げしていたことがみてとれ、特に2001年以降はその傾向が顕著になっている（第47図）。

第47図 消費者態度指数（5項目）と消費者態度指数（物価を除く4項目）の推移

第47図 消費者態度指数（5項目）と消費者態度指数（物価を除く4項目）の推移



資料出所 内閣府「消費動向調査」
 (注) 第46図及び本文を参照。

(費目別にみた消費支出)

消費支出の費目別に2002年平均の実質前年比をみると、食料（1.1%増）、教養・娯楽（1.1%増）は増加したが、他の費目は、住居（2.4%減）、教育（2.0%減）など、すべて前年比で減少した。増加に寄与した食料と教養・娯楽をみると食料の中では外食、菓子類が、教養・娯楽の中では書籍・他の印刷物がそれぞれ最も増加に寄与した（付属統計表第4表）。

また、財・サービス別に、2002年平均の実質前年比をみると、財は0.5%増と前年の減少（0.9%減）から6年ぶりに増加に転じた。これは、耐久財が自動車購入、家庭用耐久財の減少などから実質2.3%減と減少したものの、非耐久財が食料の増加などから実質0.9%増、また、半耐久財も実質1.4%増となったことによる。サービスでは通信が大幅に増加したことなどから0.5%増と前年（0.4%増）に引き続き増加した5）。

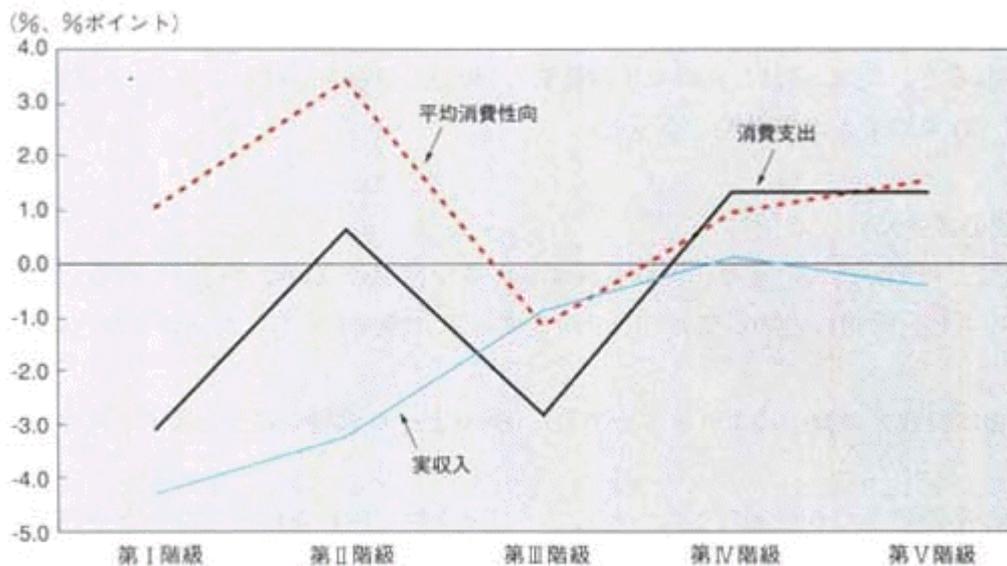
5) なお、財・サービス支出計は、「こづかい」、「贈与金」、「他の交際費」及び「仕送り金」は含まれていない。また、2002年の名目消費支出のうち83.9%を占めている。

(収入の低い層で大きく減少した消費支出)

世帯主の年間収入五分位階級別に2002年平均の家計収入と消費の状況をみると、消費支出の実質前年比は第Ⅰ階級、第Ⅲ階級が減少となり、第Ⅱ階級が微増となる一方、収入の高い第Ⅳ階級及び第Ⅴ階級で増加となった。また、実収入の実質前年比は第Ⅳ階級で微増となったほかは、すべての階級において減少となり、中でも収入の低い第Ⅰ階級、第Ⅱ階級で大きく減少した。この結果、実収入と消費支出における第Ⅰ階級と第Ⅴ階級の格差の2001年から2002年への変化をみると、実収入が2.84倍から2.96倍へ、消費支出が2.15倍から2.26倍へと、それぞれ2002年に前年よりも格差は拡大した（第48図）。

第48図 年間収入五分位階級別実収入、消費支出及び平均消費性向の動向（全国勤労者世帯、2002年）

第48図 年間収入五分位階級別実収入、消費支出及び平均消費性向の動向
(全国勤労者世帯、2002年)



資料出所 総務省統計局「家計調査」

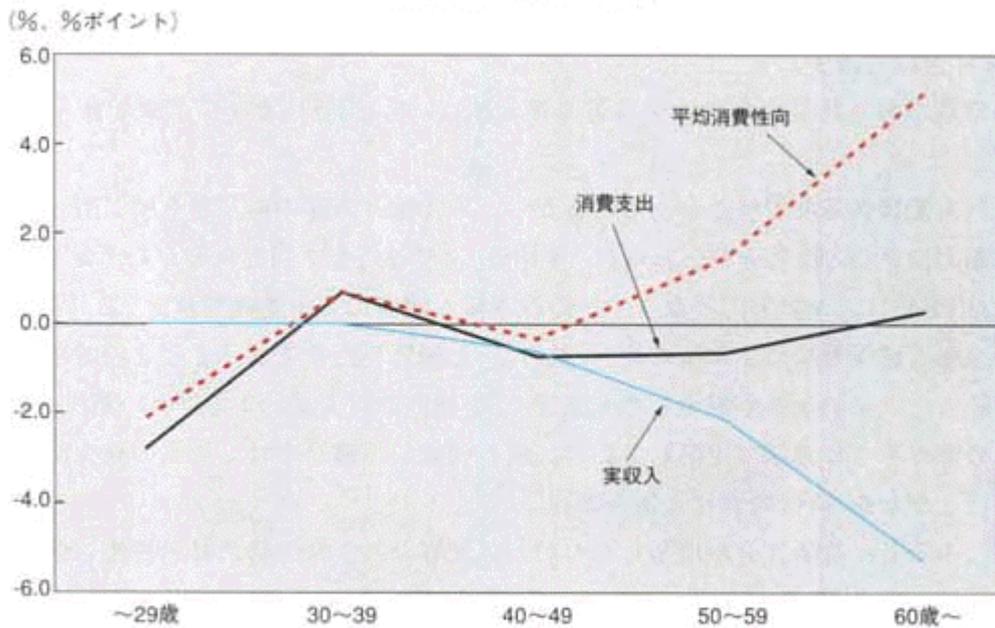
(注) 各階級は世帯を年間収入の低い方から高い方へ順に並べて5等分した5つのグループで、収入の低いグループから第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ、第Ⅳ、第Ⅴ階級と呼ぶ。
平均消費性向は前年差、消費支出、実収入は実質前年比である。

(年齢の高い層で大きく減少した実収入)

世帯主の年齢階級別に2002年平均の家計収入と消費の状況をみると、消費支出の実質前年比は、30歳台及び60歳以上で微増となったほかは、すべての年齢階級で減少となり、中でも30歳未満で大きく減少した。実収入の前年比は、50歳台、60歳以上で大きく減少した(第49図)。

第49図 年齢階級別実収入、消費支出及び平均消費性向の動向 (全国勤労者世帯、2002年)

第49図 年齢階級別実収入、消費支出及び平均消費性向の動向
(全国勤労者世帯、2002年)



資料出所 総務省統計局「家計調査」
(注) 平均消費性向は前年差、消費支出、実収入は実質前年比である。

(単身世帯の消費支出は増加)

単身勤労者世帯の消費支出は、2002年平均で1か月193,906円となり、前年比名目1.1%増、実質2.2%増と、ともに3年ぶりの増加となった。5年連続の減少となった勤労者世帯(2人以上世帯)とは対照的な動きとなった。費目別にみると、交通・通信(自動車等関係費)、被服及び履物(洋服)、食料(外食)で大幅な増加となったほか、住居、教養娯楽も実質増加となった。

(黒字は4年連続の減少)

「家計調査」では、可処分所得のうち、消費されずに貯蓄や借金の返済などに回される分を黒字と呼んでいるが、この黒字の可処分所得に占める割合(黒字率)をみると、2002年平均は26.9%となり前年から1.0%ポイント低下した。

また、黒字の額は実収入の減少により前年比名目6.0%減と4年連続の減少となり、減少幅も前年より拡大した。

黒字を、過去の契約に基づき月々の支払いとして半ば義務的に納めなければならない「契約性黒字」、預入れ、引出しが比較的自由に行え、月々その額を自由に伸縮させることができる「随意性黒字」、それ以外の「その他の黒字」の3つに分けてみると、契約性黒字は、主として土地家屋借入金的大幅減少から土地家屋借金純増が大幅に増加したため、前年比名目9.1%増と4年ぶりの増加となった。随意性黒字は、主として預貯金純増が減少したため、前年比名目11.1%減少と4年連続で減少となった。その他の黒字は、主に住宅・土地などの財産購入が大幅に減少したことから財産純増が大幅に減少したため、59.9%減と大幅に減少した。契約性黒字の増加とその他の黒字の減少には、住宅建設や購入が低調なことが反映されていることなども考えられる。

(貯蓄保有額は2年連続で減少)

2002年6月末時点での一世帯当たりの平均貯蓄保有額は、1,422万円と2年連続で前年を下回った6) (第50表)。

6) 金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」。

第50表 貯蓄の種類別保有額及び家計の収入・支出状況（全国世帯員二人以上の普通世帯）

第50表 貯蓄の種類別保有額及び家計の収入・支出状況
(全国世帯員二人以上の普通世帯)

(単位 万円)

項目	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
貯蓄保有額	1,309	1,366	1,448	1,439	1,422
(中央値)	(800)	(880)	(920)	(900)	(833)
預貯金	481	526	526	551	550
定期性預貯金	366	395	376	385	352
郵便貯金	269	255	281	286	279
定性的預貯金	229	213	237	235	218
金銭信託・貸付信託	46	36	39	30	24
生命保険・簡易保険	274	275	300	291	277
損害保険	27	29	33	31	38
個人年全	57	66	70	66	69
有価証券	107	133	154	133	147
財形貯蓄	39	39	40	42	32
その他金融商品	9	7	5	9	6
年間手取り収入(税引後)	576	571	557	554	513
貯蓄金取り崩し額	53	54	41	50	49
新規借入金額	44	42	41	41	29
土地・住宅売却金額	13	16	13	5	4
年間貯蓄額	80	79	79	75	69
年間借入金返済額	64	65	69	66	61
うち住宅ローン返済額	43	43	46	44	44
土地住宅購入費用	52	47	44	47	40

資料出所 金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」

一般に、貯蓄保有額は世帯間で格差があることから、平均値は一部の高額保有層に引っぱられ、実感に比べると高くなる傾向にある。世帯分布をみると、平均値1,422万円を下回る世帯が約6割を占めており、世帯数を2分する値(中央値)は、833万円となり、平均保有額と同様に2年連続で減少し、下げ幅も拡大した。

また、現在の金融資産保有額が1年前に比べ「減った」と回答した世帯は、2年連続で増加し、調査開始以来初めて5割を超えた。金融資産が減少した理由は、「定期的な収入減による貯蓄の取り崩し」を挙げた世帯が最も多く、その割合も5年連続で上昇している。厳しい雇用情勢の中で、収入の減少が貯蓄保有額にも影響を与えていることがわかる(付属統計表第5表)。

貯蓄を種類別にみると、有価証券が増加したものの、預貯金、生命保険、財形貯蓄等が減少した。預貯金の中でも特に定期性預貯金(期間の定めのある預貯金)が大幅に減少した(第50表)。より流動性の高い決済性の預貯金へ移行する近年の傾向に加え、2002年4月からの預金保険の適用が、流動性預金を除き原則に戻り1,000万円までとその利息に移行するいわゆるペイオフ解禁が影響しているものと考えられる。

(弱い動きが続く商業販売)

以上は主として需要(家計)側から消費等の動向をみたが、以降ではそれと表裏一体の関係にある供給(企業)側の統計をみていくこととする。需要側の統計と比較すると、供給側の統計は、消費の一部しか対象となっていないが、比較的安定したデータが取れることが特徴であり、特に高額商品等の動向を把握するのに有益である。

経済産業省「商業販売統計」によると、小売業における販売額は、2002年平均で前年比3.9%減と6年連続で減少し、減少幅も拡大した(付属統計表第6表)。また、大型小売店(既存店)における販売額は同2.2%減と11年連続で減少し、減少幅は縮小した。

小売業の販売額が減少した背景としては、厳しい雇用・所得環境が続いたことに加え、

- 1)暖冬による冬物商品の不振、
- 2)前年の家電リサイクル法施行前の駆け込み需要からの反動減、
- 3)サッカーのワールドカップの影響による入店客数の減少、
- 4)7月に2度の台風襲来、

といったマイナスに働いた特殊要因に加え、前述したように年末における消費者心理の冷え込みなどを背景に12月の販売額が大きく落ち込んだことなどが影響したものと考えられる。

業態別にみると、2001年に持ち直しの動きがみられた百貨店（既存店）は、天候、曜日構成に恵まれた3月、8月に前年を上回る売上をあげたものの、歳末セール、歳暮の時期に当たる10～12月期も低調な動きとなり、2002年平均で前年比2.1%減（前年同0.5%減）となった。

スーパー（既存店）は、主力商品の飲食料品の回復などから、3月以降、台風の影響があった7月を除いて前年同月と比べた減少幅が縮小傾向で推移し、11月には1998年4月以来55か月ぶりに前年比増加に転じたものの、12月には大きく減少し、2002年平均で前年比2.2%減（前年同5.0%減）となった。

コンビニエンスストア（既存店）は、2002年平均で前年比1.9%減（前年同1.8%減）となった。

（単価の安い小型乗用車等へシフトする乗用車需要）

（株）日本自動車工業会「新車登録台数・軽自動車販売台数」によると、2002年平均の国内販売計は前年比3.5%増となった。しかし、乗用車種別では普通乗用車（排気量2,000CC以上）が同9.1%減、小型乗用車が同8.1%増、軽自動車が同2.7%増と明暗が分かれ、単価の安い小型自動車、軽自動車に需要が移った（付属統計表第7表）。

（家電リサイクル法による駆け込み需要の反動減）

日本電気大型店協会「販売実績表」によると、総販売額は2002年平均で前年比8.5%減（前年同1.7%減）と2年連続で減少し、減少幅も拡大した。減少の大きな要因として、前年の家電リサイクル法施行前の駆け込み需要の反動により1～3月期に大幅な販売減となったことが挙げられる。同法の対象となる4品目（テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン）のうち3品目（冷蔵庫、洗濯機、エアコン）は前年を下回った。前年をやや上回ったテレビについては、3月の前年同月比が29.6%減であったが、サッカーのワールドカップや、液晶テレビが好調であった影響を受けて4月には増加に転じ、5月には同37.8%増と、起伏の激しい動きとなった。また、パソコンは2001年の2月以降減少し続けており、家電製品の中で最も減少に寄与している。一方、DVDは割合は小さいものの、前年比77.6%増と大幅に増加した（付属統計表第7表）。

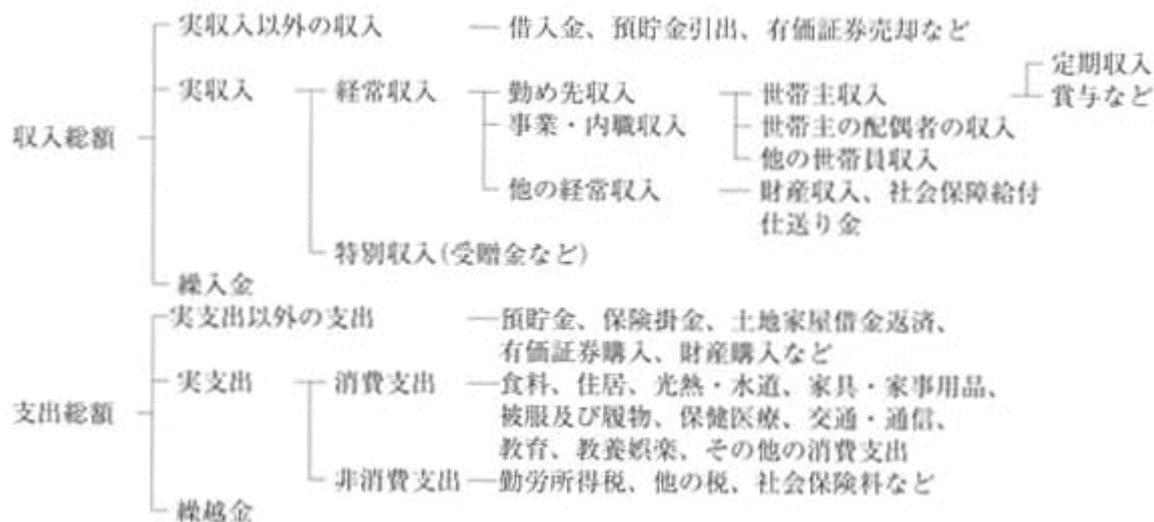
（回復の動きがみられたものの低い水準にある海外旅行）

鉄道旅客協会「販売概況表」によると、大手旅行業者総取扱額は2002年前年比0.3%減となった。海外旅行では同1.9%増となり、前年9月の米国における同時多発テロ事件の影響からの回復の動きがみられたものの、事件前の2000年と比較すると12.9%低い水準にある。また、国内旅行では同1.5%減となった（付属統計表第7表）。

家計調査の収入・支出の項目

家計調査の収入、支出の項目は以下のように分類されている。

家計調査の収入、支出の項目



これらの項目間では

収入総額=支出総額という等式が成り立っている。

なお、可処分所得は実収入-非消費支出と定義される。

また、黒字は下のように分類されている。

黒字

